

◆日本共産党の見解を紹介します。
<http://toride.jcpweb.net>
メール jcp.toride@blue.ocn.ne.jp
◆ご意見、ご要望をお寄せください。

明るい取手

2012年4月29日(日)
発行:日本共産党取手市委員会
取手市井野3-19-6 TEL.72-7816

生活のお困りごとなどお気軽にご相談を
■高木晶市委員長/TEL:74-2004
■加増みつ子市議/TEL:74-8154
■遠山ちえ子市議/TEL:83-8290
■鈴木きよし市議/TEL:74-8160
■関戸 勇市議/TEL:78-0500

市民不在
突然に

藤井信吾市長 記者会見 旧野々井中学校跡地を 売却する意向を表明

4月20日、藤井市長は記者会見で、「江戸川学園取手に活用してもらう方向で諸手続きを進めたい」と市立野々井中学校跡地を同学園に売却する意向を表明しました。記者会見の後、市は同日の午後の市議会全員協議会で、その経過を説明しました。

これまで、野々井中学校跡地の活用については、市民も加わった「協議会」(仮)で公共施設の活用を協議するなどを求める陳情が議会で採択されるなど、多くの市民の間で注目されていたものです。今回の市長の一方的な「売却する意向」の表明は、こうした市民の声を無視し、これまでの「利用計画」を立ててからとしてきた市の態度をも放棄したものです。

▼市公共施設マネジメント白書では…

施設利用の見直しは
「地域住民を含めた検討会議の開催」
してとしている。

公共施設のあり方を検討するためとして、2011年5月にまとめた「公共施設マネジメント白書」では、今後の取り組みとして、この白書に基づき「公共施設配置計画の見直し」、「地域住民を含めた検討会議の開催」と定めています。しかし、これが全く実行されないまま、今回の野々井中学校跡地を売却する方針は、市が自ら定めた方針を一方的に放棄するものです。

市民を含めた検討会議の設置を

1987年3月開校

野々井中 建設費用

- ・校舎 …8億3300万円
- ・体育館 …1億9300万円
- ・用地 …10億5000万円
- ・プール …8000万円
- ・柔剣道場 …5700万円

敷地面積 約3万2000平方メートル

県南水道企業団と7市町村
県南広域の水道料金値下げを要望
記事は裏面に

市は売却を決める前に市民との
約束を果たす必要がある



野々井中

▼陳情2件が議会で採択されている…

野々井中の跡地について、市は
「有識者や市民などの意見を取り入れながら、
具体的な利活用計画を策定していく」(政策
調整課)としている。

平成22年9月議会、平成23年9月議会に、市民から「野々井中廃校に伴う跡地・施設利用に関する陳情」が出され、いずれも議会で採択されています。この採択を受けて、市は「将来の市内公共施設の在り方や利活用についての方針(案)」を策定中、有識者や市民などの意見を取り入れながら、具体的な利活用計画を策定していく」と述べています。

…(案)も作らず、市民の意見も聞いてはいません。市民との約束はどうなっているのでしょうか。

市民の合意で利活用計画の策定を

経緯

- ▼平成21年3月
…市立小中学校の適正配置基本計画公表
- ▼平成23年3月31日
…市立野々井中廃校
- ▼平成23年4月6日～平成24年2月5日
…一部を市内私立幼稚園に貸し出し
- ▼平成23年5月
…市公共施設マネジメント白書発表
- ▼平成24年2月21日
…江戸川学園より跡地購入の打診あり
- ▼平成24年4月20日午前
…藤井市長、「売却の意向」と記者会見で表明
- ▼平成24年4月20日午後
…市議会全員協議会で説明

一人で悩まずに お電話を

弁護士無料法律相談
生活相談・労働相談

電話72-7816
電話72-7816

県南水道企業団と7市町村 県南広域の水道料金値下げを要望

県南水道企業団と7市町村は4月20日、効率的な事業経営を図るためなどとして、橋本昌県知事と中島敏之県企業局長に、県南広域の水道料金値下げを要望しました。

要望書は、県南広域水道を構成する県南水道企業団（取手市、牛久市、龍ヶ崎市、利根町）、土浦市、つくば市、守谷市、稲敷市、河内町、阿見町、美浦村の連名で提出したものです。2010年8月にも「水道料金の値下げ」要望を連名で提出しています。

茨城県の水道水供給事業は
4つの広域で実施

県中央広域水道

県西広域水道

県南広域水道

鹿行広域水道

県南広域水道用水供給事業料金に関する要望書

常日頃より、県南広域水道用水供給事業の推進に当たりまして、特段のご高配を賜り、心より感謝申し上げます。

さて、昨年3月11日に発生した東日本大震災においては、所管する水道施設等に甚大な被害が生じ、その復旧には多くの時間と労力を要したところであります。

さらに、今回の大震災を契機として、水道利用者による一層の節水意識の向上と、長引く不況や不安定な電力供給に伴う企業の減量経営など、水需要は年々減少傾向にあることから、水道事業の主財源である水道料金収入も長期的な減少傾向にあります。

一方、これまで整備した水道施設も順次耐用年数を迎え、老朽化による施設更新も必要となって来るなど、水道行政を取り巻く環境は大変厳しい現状となっております。

このような中、我々水道事業体は、住民に対して安心・安全な水道水を安定して供給するため、これまで以上の効率的な事業経営を図るとともに、施設の更新や災害に強い水道施設の計画的な整備など、その費用の確保は最重要課題であり、歳出面の根幹となる受水費用は、経営の健全化に大きく影響するものとなっております。

つきましては、我々水道事業体の厳しい経営状況をお汲み取りいただき、今後の県南広域水道用水供給事業に係る料金見直し（値下げ）に関しまして、何卒ご検討いただきたく強く要望いたします。

平成24年4月20日
茨城県知事 橋本 昌殿 / 茨城県企業局長 中島敏之殿

【要望者】

●茨城県南水道企業団企業長 池辺勝幸
（取手市、牛久市、龍ヶ崎市、利根町）

●土浦市長 中川 清 ●つくば市長 市原健一

●守谷市長 会田真一 ●稲敷市長 田口久克

●河内町長 野高貴雄 ●阿見町長 天田富司男

●美浦村長 中島 栄

取手市除染実施計画（案）を国に提出

3月23日、取手市議会全員協議会で放射能汚染の対策として「取手市除染計画（案）」が示され、取手市広報でもその内容が紹介されました。4月19日、この計画案を一部手直しして国に提出しました。今後、国と協議し決定されます。計画では学校など子どもの施設から始められ、平成25年度（平成26年3月）を完了予定としています。

今回示された「除染実施計画（案）」は、国のガイドラインにそった除染方法でないと国の補助金対象とされない、除去した廃棄物の処分方法が決まっていないなど多くの問題があります。

「除染実施計画（案）」を住民の立場で検証し、しっかりとした「除染計画」とすることが求められています。

日本共産党は徹底した除染を迅速に実施させ、子どもをはじめ市民の健康を守るために全力をつくします。

- 除染は市内全域を対象に
- 廃棄物の仮置き場の設置を
- 除染はすべて国の責任で
- 東電に全面賠償求めよ

日本共産党市議の一般質問（抜粋）

放射能汚染対策

●除染計画を急いで

●放射能汚染対策に要した費用は、100%国と東電に求めるべき、市が請求した後の進み具合は

●子どもの健康調査は

取手市の答弁は

▼取手市の除染実施計画を国に提出、国の承認を受けて具体的な作業に入る。2年間の目標で除染を実施する。除染は年間追加被ばく量1ミリシーベルトを下回るようにやる。1度でだめなら2度やるしかない。

▼汚染土壌などの仮置き場については、国で責任をもちて手当てしてもらいたいと要望している。

▼これまで、東電に対し8107万円を賠償金として請求している。現在、東電からの回答はゼロ。

▼子どもの健康調査は、県単位でやるものと考えている。県の方へ健康調査の実施を切望している。

3月定例市議会